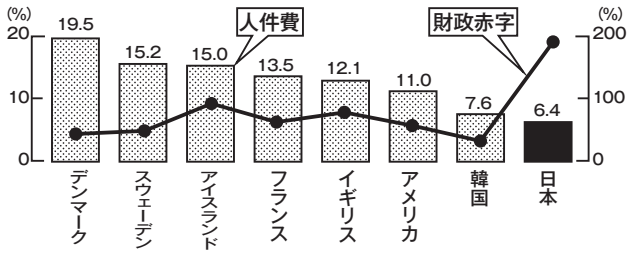
おかしいでしょ？ 公務員の削減

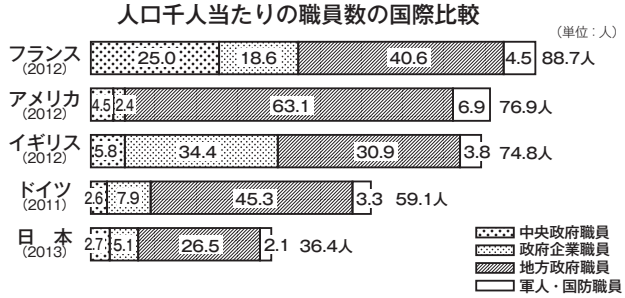
公務・公共サービスを充実してこそ住民の安全・安心は守られます

日本の公務員・公的部門職員の人件費は最低、財政赤字は最悪　（対 GDP 比の国際比較）



（注）日本の場合、公務員・公的部門職員には、国家公務員と地方公務員だけでなく独立行政法人や国立大学法人など公法人の職員も含まれる。
資料：OECD の各国データをもとに国公労連が作成

極めて少ない日本の公的職員数
人口千人当たりの職員数の国際比較



（注）日本の「政府企業職員」には、独立行政法人（特定及び非特定）、国立大学法人、大学共同利用機関法人、特殊法人の職員を計上。（一部非常勤職員を含む）
資料：総務省資料

「財政赤字」を理由に賃下げ 地場賃金と地域経済に大打撃

政府は２年前、国の財政赤字を理由に国家公務員の賃金を平均7.8%引き下げ、地方自治体にも賃下げを押しつけてきました。景気回復にむけて、安倍首相が財界に賃上げを要請しているのに、公務員の賃金を下げることには道理がありません。そもそも公務員の賃金を削っても、国の財政赤字は改善していません。地場賃金や地域経済に影響を与える公務員賃金の引き上げを求めます。

公務員削減ねらう安倍内閣 職場はどこでも人員不足

未曽有の災害となった東日本大震災から３年。その後も、台風による大規模な水害やがけ崩れがあいついで日本列島をおそっています。災害時にまっ先にかけつけるのは国や自治体で働く公務労働者ですが、どこも人員不足が深刻です。コミック「ダンダリン」でご存じの労働者を守る労働基準監督官は、労働者１万人あたりで比較するとドイツの３分の１以下です。公務員の大幅増員を求めます。

公務も民間も賃上げで、内需の拡大を

お気軽に電話して下さい　秘密厳守 相談無料　労働相談ホットライン　フリーダイヤル 0120-378-060

全労連 全国労働組合総連合
ZENROREN
〒113-8462 東京都文京区湯島2-4-4
TEL (03) 5842-5611 FAX (03) 5842-5620
http://www.zenroren.gr.jp

2014.1